

平成20年度事務事業（19年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善が必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要  
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x：休止、廃止

事業番号	事業名	総合計画(小分類)	所属名称	事業種別	H19事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価					2次評価委員会			
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント
100200	議会運営事業	議会との連携	議会事務局	一般事業	57,377	住民の身近な議会とするために、広く議員活動を周知する。	配布実績	件	1,750	1,788	閲覧件数	件	3,650	12,280			公的関与が必要である	A	C	A	C	議会特有のイメージを親しみやすいものにするために掲載記事の検討は必要である。また新たなニーズや視察研修に対応するため発行部数の増加を検討する必要がある。	親しみやすさ・読みやすさのための検討をする。また、引き続き村ホームページとの調整を図る。	C	議会特有のイメージを親しみやすいものにするために掲載記事の検討は必要である。また新たなニーズや視察研修に対応するため発行部数の増加を検討する必要がある。
100300	議会管理事務事業	議会との連携	議会事務局	一般事業	4,504	迅速かつ正確な議事録の作成を始め、議会全般に関わる所掌事務の調整を図る。	正確度	%	100	100	製作日数	日	60	60			公的関与が必要である	A	B	A	B	会議録は地方自治法の規定により作成(調整)が義務づけられており、本会議の内容を記録した唯一の記録である。そのため成果品の正確さは重要である。迅速に作成することは必要である。併せて議事録の電子データを活用するため、システムの導入を検討する必要がある。	情報化時代を迎え、インターネット配信を導入している自治体もあるため、検討の必要がある。	B	議事録の電子データを活用するため、システムの導入を検討する必要がある。
100800	例規管理事業	事務事業の効率化	総務課	一般事業	6,880	適正な条例・規則を保持し、条例規則をデータにて管理する。	更新件数	本		40	加除の回数	回		4	B	加除本を減らし、又は無くすことについて検討し、ホームページでの公表については、早急に取り組む必要がある。	公的関与が必要である	A	B	B	C	現在、加除本とデータで管理しているが、ホームページで公表することにより、加除本を無くすことができないか。	引き続き、加除本を無くす方向で関係機関との調整をはかるとともに、要綱・要領のデータ化を実現するように取り組んでいく。	C	引き続き加除本の冊数を減らす方向で関係機関との調整を図るとともに、要綱・要領のデータ化を実現するよう取り組む必要がある。
101000	公共バス運行支援事業	公共交通バスの充実	企画課	補助金事業	19,870	村民の足となる公共交通機関を存続すべく、補助金にて公共交通を補助し、住民の利便向上を図る。	バス利用者数	人	140	209					B	バス利用者の利便性を向上させるため、路線延伸とダイヤ改正を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	D	C	D	唯一の公共交通として存続を図りながら、利便性を追及できる体制づくり及び名港飛鳥バスとの一体化により効率化及び利用者増加を図る必要がある。	法定協議会において、利便性向上に向けた検討を進め、平成21年度より新たな公共交通バスの運行を目指す。	D	平成20年度から公共交通バス利用促進事業へ移行し、唯一の公共交通として存続を図りながら、利便性を追及できる体制づくり及び名港飛鳥バスとの一体化により効率化及び利用者増加を図る必要がある。
101300	村広報等発行事業	行政サービスの向上	企画課	一般事業	3,904	住民参加のむらづくりを推進するために、村政や生活に関わる情報を住民にわかりやすく提供する。	誤り件数	件	0	2	ホームページ掲載回数	件	12	12			公的関与が必要である	A	C	C	C	平成21年度以降の印刷業者の更新と併せて広報誌の内容を充実させながら、ホームページとの連携を調整していく必要がある。	引き続き、ホームページの活用及び平成21年度の印刷業者の見直しと併せて紙面の編集方法を検討する。	C	平成21年度以降の印刷業者の更新と併せて広報誌の内容を充実させながら、ホームページとの連携を調整していく必要がある。
101600	庁舎等維持管理事業	行政サービスの向上	総務課	一般事業	102,053	来庁者や通常業務に支障のないように庁舎等の使用目的が達せられるよう円滑な維持管理をする。	改善された数	件		20							公的関与が必要である	A	B	C	C	修繕を計画的に推進するために修繕箇所を把握する必要がある。また、ISO14001の取組の中で、光熱水費のコスト削減を図ることができる。	点検報告書を確認し、修繕箇所の把握をし、修繕が必要な場合は、速やかに対応をする。さらに、ISO14001の取組を推進することで光熱水費のコスト削減を図ることができる。	C	修繕を計画的に推進するために修繕箇所を把握する必要がある。また、ISO14001の取組の中で、光熱水費のコスト削減を図る必要がある。
102300	企画管理事務事業	行政サービスの向上	企画課	一般事業	4,904	企画に関わる全般的な所掌事務の調整を図る。	「メダカ」グッズの作成	個	1,500	2,138	市町村ゼミナール参加職員数	人	6	5			公的関与が必要である	A	C	A	B	ISO14001マスコットキャラクター「メダカ」の普及と活用を検討するとともに、職員の政策形成能力を高めるために、市町村ゼミナール等の外部研修を活用する。	多様化する住民ニーズの対応のために、職員の政策形成能力を高めるために、市町村ゼミナールを活用する。	B	ISO14001マスコットキャラクター「メダカ」の職員への定着を図り、その後住民への定着を図るため、その普及と活用を検討するとともに、職員の政策形成能力を高めるために、市町村ゼミナール等の外部研修を活用する。
102400	行財政改革推進事業	事務事業の効率化	企画課	一般事業	1,031	平成17年度に策定された第3次行財政改革実施計画に基づいて、行政評価を始め職員の資質向上を図るための研修等を実施することにより、行政運営の効率化と財政の健全化を図るとともに、その進捗状況を公表する。	事務事業評価効果	%	60	64	施策評価件数	件	9	9			公的関与が必要である	A	B	B	C	評価対象事業の選択方法や件数の改善及び事務の電子化等を図るとともに、施策評価への展開を推進する必要がある。また、委員会や住民への公表を継続する。	行財政改革推進大綱の実現(H17-H22)、総合計画、財務会計・予算編成、決算・評価の一元管理を図る。評価対象事業の選択についての調整及び施策評価への展開を推進する。	C	評価対象事業の選択方法や件数の改善及び事務の電子化等を図るとともに、施策評価への展開を推進する必要がある。また、委員会や住民への公表を継続する必要がある。
102500	地域活動事業	コミュニティへの支援	企画課	補助金事業	2,439	住民が主体的に取り組む地域活動を支援することにより、地域の自治組織や団体の育成を図る。	補助金交付実績件数	件	13	15	地域活動事業先進地視察参加率	%	70	63			公的関与が必要である	A	C	A	C	他の補助事業と重複している部分を整理調整する必要がある。	他の補助事業と重複している部分について、事業課間で整理調整する	C	他の補助事業と重複している部分を整理調整する必要がある。

平成20年度事務事業（19年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善は必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要  
 2 次年度優先度 〃：拡充 △：今年度並み 〇：縮小、減額 ×：休止、廃止

事業番号	事業名	総合計画 (小分類)	所属名称	事業種別	H19事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価					2次評価委員会			
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント
102700	名古屋港利用促進事業	港湾物流施設の整備促進	企画課	補助金事業	11,805	名古屋港の利用促進に関する諸活動を名古屋港管理組合や所在市町村、民間企業、団体と連携して多目的かつ効果的に遂行することにより飛鳥頭を始めたとする名古屋港の振興に資する。	ポートセールス参加者	人	1,572	1,314	海の総合展来場者数	人	45,000	67,136	A	今後も名古屋港の利用促進を進めていく必要がある	公的関与が必要である	A	B	A	B	今後も名古屋港の利用促進を進めていく必要があるが、効果的な利用促進策を進めるため、国内外のポートセールス参加者増加策を要望していく。	名古屋港の更なる利用促進策を要望していく。	B	今後も名古屋港の利用促進を進めていく必要があるが、効果的な利用促進策を進めるため、国内外のポートセールス参加者増加策を要望していく必要がある。
102800	名港飛鳥公共交通バス利用促進事業	公共交通バスの充実	企画課	補助金事業	70,383	飛鳥村の臨海部（西2区、西4区）に立地する企業の就業者が自家用車及び貸切バスを利用せずに通勤できるように運行している名港飛鳥バス公共交通バス利用促進協議会（H11～H20年度「わが職場サービス」に委託）の事業活動の育成を図るとともに、平成21年度の更新に向けて検討する。	バス利用者数（通常便）	人	118,662	111,307	バス利用者数（実験便）	人	11,857	6,947	C	20年度の契約終了までに、公共交通環境及び利用者ニーズの変化を把握し、効果的かつ効率的なバス事業の運営方法について検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	C	C	D	実証実験や利用者アンケートの結果を踏まえたバス経路等の見直し及び三重交通バス飛鳥蟹江線との一体化により効率化を図る必要がある。	法定協議会において、利便性向上に向けた検討を進め、平成21年度より新たな公共交通バスの運行を目指す。	D	平成20年度から公共交通バス利用促進事業へ移行し、実証実験や利用者アンケートの結果を踏まえたバス経路等の見直し及び三重交通バス飛鳥蟹江線との一体化により効率化を図る必要がある。
103000	交通安全推進事業	交通安全意識の高揚	建設課	一般事業	2,175	交通安全活動を通じて、村民全体の交通安全意識の高揚を図る。	参加人数	人	1,000	1,030	参加人数	人	437	437	B	警察と連携し、交通安全教室をより効果的な運動方法や、教室の方法を見つけ出し、実践していく必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	警察と連携し、交通安全教室をより効果的な運動方法や、教室の方法を見つけ出し、実践していく必要がある。	県や警察と情報交換をすることによってより効果的な運動方法や教室方法を見つけ出し、住民の交通安全意識を向上させる。	B	警察と連携し、交通安全教室をより効果的な運動方法や、教室の方法を見つけ出し、実践していく必要がある。
103200	交通安全施設整備事業	安全な交通環境の整備	建設課	施設整備事業	2,835	道路反射鏡、区画線等の設置により、歩行者・自転車通行者の安全確保と自動車交通の円滑化を進める。	設置率	%	100	100							公的関与が必要である	A	B	A	D	事業効果をあげる為にH20から「交通安全対策施設管理事業」に統合。	どのような箇所に設置するか等、ルールを作る必要がある。平成20年度より、「交通安全対策施設管理事業」へ統合した。	D	事業効果を上げるために、平成20年度から交通安全対策施設管理事業へ移行する必要がある。
103400	基幹業務システム機器管理事業	事務事業の効率化	企画課	一般事業	6,303	住民記録、国保、年金、課税・収納、保育料及び財務会計等の機関業務システム機器の管理運営を円滑に実施し、安定稼働を確保する。	New Life利用停止回数	回	0	0					B	効率的な安定稼働に加えて、事業費の削減を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	A	B	B	今後も効率的な安定稼働を目指す	定期保守を執行し、より良いシステム環境を整える。	B	今後も効率的な安定稼働を目指す必要がある。
103500	情報システム機器管理事業	事務事業の効率化	企画課	一般事業	17,616	グループウェアシステム、総合行政情報ネットワーク（LGWAN）等の情報システム機器の管理運営を円滑に実施することにより、安定稼働を確保するとともに業務の効率化を図る。	クライアントPC利用停止回数	回	0	0	LGWAN利用停止回数	回	0	0	B	グループウェアシステムの効果的使用法の徹底を図ること、保守内容の見直しを図る。また、保守費用の見直しを図る必要がある。	公的関与が必要である	A	A	B	B	グループウェアシステムの効果的使用法の徹底と定期保守内容の見直しを図る。	グループウェアシステムの効果的使用法を促進するための資料提供及び職員説明会を開催する。	B	グループウェアシステムの効果的使用法の徹底と定期保守内容の見直しを図る必要がある。
104010	賦課徴収事務事業	財源の安定確保	税務課	一般事業	60,843	各税の適正かつ公平な課税、納期限内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を図る。	徴収率	%	99	99.66	報奨金利用率	%	60	59.63			公的関与が必要である	A	C	B	C	他市町村の前納報奨金の状況を見ながら事務改善をしていかなければいけない	県内の市町村が前納報奨金を廃止する方向にあるので、本村も廃止等の検討をする。	C	他市町村の前納報奨金の状況を見ながら事務改善をしていく必要がある。
105500	社会福祉協議会運営事業	自立生活に支援の充実	保健福祉課	補助金事業	24,180	飛鳥村社会福祉協議会の運営に対して助成をすることで、社会福祉事業の能率的運営と地域福祉の増進を推進する。	事業回数	回	71	77	参加率	%	21	21	C	有償ボランティア確立の検討及び入所者各人が作業に生きがい、やりがいを持つことができる仕事を早急に見つけ出す必要がある。	公的関与が必要である	A	C	A	C	今後も地域福祉の推進を図るためには要援護高齢者見守り事業をはじめとする老人福祉事業の充実が必要である。	協議会の事業内容の検討をする必要がある。	C	今後も地域福祉の推進を図るためには要援護高齢者見守り事業をはじめとする老人福祉事業の充実が必要である。
105710	死亡見舞金給付事業	自立生活に支援の充実	住民課	一般事業	1,140	葬式等を行う者の葬祭等にかかる費用負担の軽減を図るために死亡見舞金を支給する。	支給件数	件		38							公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も葬式等を行う者の葬祭等にかかる費用の負担軽減を図る。		A	今後も葬式等を行う者の葬祭等にかかる費用の負担軽減を図る必要がある。

平成20年度事務事業(19年度実施事業)評価総括一覧

1 総合評価 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方等に改善は必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要  
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x: 休止、廃止

事業番号	事業名	総合計画(小分類)	所属名称	事業種別	H19事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価					2次評価委員会			
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント
106300	給食サービス事業	高齢者の生きがいづくりの推進	保健福祉課	一般事業	164	独居老人・高齢者世帯等の食生活の改善と健康増進を図り、併せて安否確認を行なう。	利用者数	人	13	22	利用率	%	13	18	C	配食回数の増加と自己負担の減額、安否確認の強化を図る必要がある。合わせて社会福祉協議会への委託によりコスト低減を図ることが必要である。	公的関与が必要である	A	C	C	D	介護保険法改正により食事が自費になったことをふまえて負担割合等、見直しの余地はあると考えられる。また、配食サービスの社福への全面委託でコストの低減が図れる。	村が実費負担額を確実に回収するための手段を検討し、社会福祉協議会と調整する。	D	介護保険法改正により食事が自費になったことをふまえて負担割合等、見直しの必要がある。また、配食サービスの社福への全面委託でコストの低減を図る必要がある。
106700	緊急通報事業	介護者支援の充実	保健福祉課	一般事業	939	独居老人や高齢者世帯等の急病・事故等、救助を必要とする緊急事態に対応する。	設置延べ台数	台	13	10							公的関与が必要である	A	A	A	A	急速な高齢化社会に加え、核家族が進む中緊急時の不安を解消し生活の安定を図るために有効な事業であり今後も計画通り実施する。		A	急速な高齢化社会に加え核家族が進む中、緊急時の不安を解消し生活の安定を図るために有効な事業であり、今後も計画通り実施する必要がある。
106900	福祉タクシー助成事業	介護者支援の充実	保健福祉課	一般事業	395	要介護老人、独居老人、高齢者世帯が容易に外出できるようタクシーチケットを交付することで、自立支援を促し更に介護者の負担を軽減する。	利用率	%	60	49					B	ケアマネ・地区民生委員等を通じ説明等PRを行って更に利用者の増加を図る。	公的関与が必要である	A	C	A	C	独居、介護老人、高齢者世帯の外出支援の事業であるが、事業内容を理解し利用しやすいようにケアマネ・地区民生委員等を通じ説明等PRを行い、併せて助成額を引き上げ利用者の増加を図る。	引き続き、ケアマネ・地区民生委員等を通じ説明等PRを行い、更に助成額を引き上げ利用者の増加を図る。	C	独居、介護老人、高齢者世帯の外出支援の事業であるが、事業内容を理解し利用しやすいようにケアマネ・地区民生委員等を通じ説明等PRを行い、併せて助成額を引き上げ利用者の増加を図る必要がある。
107400	老人医療給付事業	介護者支援の充実	住民課	一般事業	8,370	老人医療受給者のうち、障害者等の医療費の一部負担金を扶助する。	給付金件数	件	2,580	1,968					A	今後も身体的・家庭環境に恵まれない人に対して助成を継続していく	公的関与が必要である	A	A	A	A	平成20年度からは新たな制度にて今後も助成を継続する必要がある。		A	平成20年度からは新たな制度で今後も助成を継続する必要がある。
107600	老人クラブ助成事業	高齢者の生きがいづくりの推進	敬老センター	補助金事業	4,050	高齢者の教養の向上、健康の増進、レクリエーション、地域社会との交流を支援し、高齢者の生きがいづくりをする。	例会参加人数	人	10,818	11,403	登録者数	人	1,080	1,101	B	参加人数増加のための行事内容の見直しが必要である。	公的関与が必要である	A	B	A	B	例会参加者は少しづつ増加しているが、さらに増加させるための、魅力有る老人クラブにしていく。	今後さらに老人クラブ会員及び例会参加者が増加するように、各種行事を検討していく。	B	例会参加者は少しづつ増加しているが、さらに増加させるための、魅力有る老人クラブにしていく必要がある。
108000	障害者福祉事業	障害者自立支援の充実	保健福祉課	一般事業	580	障害者及び家族の仲間づくり及び情報交換の場を提供するとともに社会参加を支援する。	参加率	%	80	42					D	障害者福祉事業については包括的に社会福祉協議会へ事業移行する必要がある。	公的関与が必要である	A	C	A	D	H20から社会福祉協議会へ事業を移行し、H21からは他の事業へ統合をしていく。	H20から社会福祉協議会へ事業移行をした。H21からは他の事業へ統合をしていく。	D	平成20年度から社会福祉協議会へ事業を移行し、平成21年度からは他の事業へ移行をしていく必要がある。
108200	障害者援護事業	障害者自立支援の充実	保健福祉課	一般事業	23,332	各種介護サービスの負担金等の一部を扶助することにより、障害者の自立を支援する。	受給者数	人	40	27					A	身体障害者福祉法に定められたとおり交付決定をするため、現状どおり進める。	公的関与が必要である	A	B	A	B	新体系のためサービス利用者にとまどいがあるので相談業務の強化を図る。	相談業務の強化を図る。	B	新体系のためサービス利用者にとまどいがあるので、相談業務の強化を図る必要がある。
108300	授産所運営委託事業	障害者自立支援の充実	保健福祉課	一般事業	9,938	障害者(身体・知的・精神)への就労の場の提供並びに、日常生活に必要な指導及び訓練を行い自立心の向上及び社会参加への支援を行う。	利用率	%	100	50					B	対象者のニーズを把握することと、その提供についての方策を検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	心身障害者の自立支援及び社会復帰を目的とする事業であり継続が必要である。居宅障害者への通所を奨励していく。	身体・知的相談員等の協力を得ながら通所者を奨励していく。	B	心身障害者の自立支援及び社会復帰を目的とする事業であり継続が必要である。居宅障害者への通所を奨励していく必要がある。
108710	ふれあい温泉管理事業	総合的な健康管理事業の推進	敬老センター	一般事業	20,416	温泉を利用して健康管理とストレスの解消を目的に、安全に施設を利用してもらえるよう管理を行う。	一般の入浴者数	人	6,680	32,788	高齢者の入浴者数	人	9,183	16,742	C	更なる利用者増加となるようPR活動を行い、今後はふれあいの郷全体の指定管理者制度導入に向けて検討する。	公的関与が必要である	A	B	A	B	温泉を一般開放することにより、ストレスの解消と健康増進及び、ふれあいの場を提供しているが今後さらに利用者が増加するようサービスの充実を図る。	今後さらに利用者が増加するようPRを行う。	B	引き続き指定管理者制度の導入と併せて、温泉を一般開放することにより、ストレスの解消と健康増進及びふれあいの場を提供しているが、今後さらに利用者が増加するようサービスの充実を図る必要がある。
110100	子育て支援事業	児童福祉の充実	保健福祉課	補助金事業	314	児童福祉施設の実施する子育て事業を支援することにより、児童福祉の向上を図る。	参加者数	人	430	320					C	次世代育成支援対策で引き続き補助する。	公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も村の行動計画に準ずる事業展開に補助していく。		A	今後も村の行動計画に準ずる事業展開に補助していく必要がある。

平成20年度事務事業(19年度実施事業)評価総括一覧

1 総合評価 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方等に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要  
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x: 休止、廃止

事業番号	事業名	総合計画(小分類)	所属名称	事業種別	H19事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	
110200	児童遊園維持管理事業	児童福祉の充実	保健福祉課	一般事業	1,557	適正な管理を図ることで、児童遊園の環境整備を推進する。	検査回数	回	12	12	修繕回数	回	0	4			公的関与が必要である	D	C	B	C	公園と児童遊園の区別がつきにくいいため、児童遊園の存在意義の見直しが必要。児童遊園の存在意義の見直しが必要。	児童遊園の必要性を再度見直し、児童・保護者にとって最適な環境づくりをする。	C	公園と児童遊園の区別がつきにくいいため、児童遊園の存在意義の見直しが必要であり、服用児童遊園については、所管換えの検討をする必要がある。	
110300	児童手当支給事業	児童福祉の充実	住民課	一般事業	32,560	児童手当の支給について、適正に処理する。	取扱い件数	件	4,150	4,612	周知件数	件	10	5			公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も児童等の保護者に対する助成制度を適正に処理する必要がある。		A	今後も児童等の保護者に対する助成制度を適正に処理する必要がある。	
110400	乳児医療費給付事業	児童福祉の充実	住民課	一般事業	19,113	子どもたち(満15歳の年度未まで)が必要な医療を安心して受けられるよう、医療費を支給する。	医療費件数	件	7,800	7,759					A		公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も乳児の福祉の増進を図るため、医療費の助成を継続していく	今後も乳児の福祉の増進を図るため、医療費の助成を継続する必要がある。	A	今後も乳児の福祉の増進を図るため、医療費の助成を継続する必要がある。	
110420	児童養育奨励事業	児童福祉の充実	住民課	一般事業	10,700	若年層の増加及び定住化を促進するため出生を奨励し、次代を担う児童の健全な育成を図る。	育児奨励金支給人数	人	45	42	就学祝金支給人数	人	80	65	A		公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も少子化対策を図るため助成を継続していく必要がある。		A	今後も少子化対策を図るため助成を継続していく必要がある。	
110700	保育所運営事業	児童福祉の充実	第一保育所	一般事業	13,626	保育所入所児が心地よい生活環境の中で、心身ともに健全に育ち豊かな人間性を育むことが出来る様、保育の向上を目指すとともに、より良い保育環境作りをする。	保育所入所児数	人	66	72	延長保育人数	人		朝20・夕20	B		公的関与が必要である	A	B	B	B	少子化の進行・共働き夫婦の増加・核家族化など子育ての環境は変化し、保育所に対するニーズがどんどん多様化している。こうした中で子育て環境を整えることは必要不可欠である	保育ニーズの多様化に応えよりよい保育環境を提供するよう努める。今後も延長保育・障害児保育・一時保育などの充実を図る。また、所内研修を実施し保育士の資質向上を図る。	B	少子化の進行・共働き夫婦の増加・核家族化など子育ての環境は変化し、保育所に対するニーズがどんどん多様化している。こうした中で子育て環境を整えることは必要である。	
111100	児童館運営事業	児童福祉の充実	保健福祉課	一般事業	3,644	健康で情操の豊かな子どもを育てるために、遊び場を提供するとともに、子育て家庭の母親の支援を行う。	利用来館者数	人	18,000	21,501	親子教室登録人数	人	63	68	B		公的関与が必要である	A	B	A	B	「児童クラブ」の必要性を認識し、その検討をすること。	今後も児童に意義ある遊びを提供していくとともに、児童クラブ開設(H22予定)まで下校児への生活面での配慮を継続していく。	下校児が増加し、「児童クラブ」の必要性が望まれる。一般来館者と下校児と区分けすることはないが、下校児への生活面での配慮の継続と併せて、平成22年度開設に向けて準備を進める必要がある。	B	下校児が増加し、「児童クラブ」の必要性が望まれる。一般来館者と下校児と区分けすることはないが、下校児への生活面での配慮の継続と併せて、平成22年度開設に向けて準備を進める必要がある。
111800	すこやかセンター管理事業	総合的な健康管理事業の推進	保健福祉課	一般事業	71,173	施設・設備の適正な維持管理を図る。	利用回数	回	295	306					B		公的関与が必要である	A	C	A	C	建設から13年経ち、修理箇所が年々増加している。すこやかセンターの維持管理を含め、計画的な改修が必要である。	センター設備(機械、機器、機具)修繕時期の事業内容を検討する。	C	引き続きトレーニングルームの指定管理者制度の導入と併せて、建設から13年経ち、修理箇所が年々増加しているため、すこやかセンターの維持管理を含め、計画的な改修が必要である。	
111900	健康管理事業	総合的な健康管理事業の推進	保健福祉課	一般事業	22,243	健康診査を実施し、疾病の早期発見治療につなげるとともに、相談・教育事業を通じ、正しい知識の普及と生活習慣改善支援を行う。	生活習慣病予防教室への参加者数	人	23	3	基本健康診査受診率	%	80	70	B		公的関与が必要である	A	B	A	B	限られた職員数、予算の中で、個人にあった支援体制を充実させる具体的な方策について検討する必要がある。	健康増進法、高齢者医療確保法に基づき平成20年度より、特定健康診査の実施及び子宮がん、乳がん検診を毎年実施に向け、体制を整える。また、対象者には、広報・チラシ等だけでなく、個別通知を行い、広く事業のPRに務める。個人の生活に合った健康サービス利用が可能となるよう、体制を整える。	B	より多くの住民が、健康の保持増進の自覚を持ち、生活習慣病予防に取り組めるよう、個人にあった支援体制を充実させる必要がある。	
112700	予防接種事業	健康増進事業の推進	保健福祉課	一般事業	5,941	予防接種を行い、感染性疾患の罹患及び罹患後の後遺症を予防する。また、個人が免疫をつけることで地域での蔓延を予防する。	標準期間内接種率	%	85	100					B		公的関与が必要である	A	B	A	B	個別通知の際に、接種の期限を定めて通知すること。	適切な時期に接種の必要性についてPRする機会を増やす。	B	適切な時期に接種の必要性についてPRする機会を増やす必要がある。	

平成20年度事務事業（19年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善が必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要  
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x：休止、廃止

事業番号	事業名	総合計画 (小分類)	所属名称	事業種別	H19事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価						2次評価委員会		
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント
112900	一般環境衛生事業	環境意識の高揚	保健福祉課	一般事業	6,996	村民ひとりひとりが日常生活を快適に過ごすため、生活環境を清潔にし公衆衛生意識の向上を図る。	薬剤散布実施世帯数	世帯	122	95	貸出要望充足率	%	100	100			公的関与が必要である	A	B	A	B	住民への周知活動の改善を図る必要があるが、日常の快適な生活を過ごすため環境基本計画を策定することで、更に日常生活を快適にしていく。	H20、H21の2年間で「環境基本計画策定」予定。	B	住民への周知活動の改善を図る必要があるが、日常の快適な生活を過ごすため環境基本計画を策定することで、更に日常生活を快適にしていく必要がある。
113000	環境監視事業	公害対策の推進	保健福祉課	一般事業	3,726	公害、不法投棄の監視体制の強化及び犬猫等死体処理を通して、きれいで住みよい村づくりの推進を図る。	死体処理頭数	頭	49	50	苦情対応回数	回		64			公的関与が必要である	A	A	A	A	住みよい生活環境を維持するためこのまま進めていく。		A	住みよい生活環境を維持するためこのまま進めていく必要がある。
113210	ISO14001環境保全事業	公害対策の推進	総務課	一般事業	3,711	庁内へのISO14001の定着化を推進することで飛鳥村環境基本方針に則った紙・ごみ・電気料の削減を図る。	ごみ排出量	kg	3,624	3,516	内部監査委員の数	人	20	29			公的関与が必要である	A	C	B	D	エコオフィス推進のため、ISO14001を庁舎維持管理事業として位置付け、取り組むことで実施事業の効率を上げる。	庁舎管理維持事業として、引き続き、紙使用料・ごみの排出量・電気使用料の削減に取り組む。	D	ISO14001を庁舎維持管理事業へ移行し、エコオフィス推進のために取り組むことで実施事業の効率を上げる必要がある。
113400	聖苑施設管理事業	生活環境の充実	保健福祉課	一般事業	14,363	施設・設備の適正な維持管理を行う。	保守点検回数	回	22	22	除草回数	回	3	3	B	利便性を向上を確保するため、利用者の意見を広く聴取すること。	公的関与が必要である	A	A	A	A	利用者の利便性向上のため、維持管理計画に基づき事業を進めることが必要である。		A	利用者の利便性向上のため、維持管理計画に基づき事業を進めることが必要である。
114200	一般廃棄物処理事務事業	廃棄物対策の推進	保健福祉課	一般事業	106,080	一般廃棄物処理に関する各種業務を的確に処理することにより、環境美化を推進する。	ごみ袋販売枚数	枚	346,200	339,000					A	計画通り事業を進めることが適当	公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当		A	計画通り事業を進めることが適当である。
114300	リサイクル事業	廃棄物対策の推進	保健福祉課	一般事業	10,275	リサイクル資源を効率よく収集するとともに再資源化を図りごみの減量を行う。	処理量(空き缶)	Kg	7,788	6,440	処理量(ペット)	Kg	6,013	5,160	B	リサイクルプラザのPRと受入れ方法の改善を図ることでゴミの再資源化を推進する。	公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通りの事業を進めることが適当。		A	計画通りの事業を進めることが適当である。
114600	服岡投棄場維持管理事業	廃棄物対策の推進	保健福祉課	一般事業	6,649	粗大ごみ等の一時置き場として、適正な維持管理を図る。	利用者数	人	922	852	ダイオキシン類調査結果	teq/l	10	0.0001	B	引き続き、適正な維持管理及び調査を行う必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	粗大ごみ等の一時置き場の必要性及び方法を検討するにあたり、汚水処理・水質・ダイオキシン類・ガス分析を調査する必要がある	水質調査毎月1回、ダイオキシン類調査年1回行い、平成19年度からガス分析調査を実施している。	B	粗大ごみ等の一時置き場の必要性及び方法を検討するにあたり、汚水処理・水質・ダイオキシン類・ガス分析を調査する必要がある。
114700	新政処分場維持管理事業	廃棄物対策の推進	保健福祉課	一般事業	11,216	焼却灰等の処分場として、適正な維持管理を図る。	灰処理量	t	137	155					A	計画通り事業を進めることが適当	公的関与が必要である	A	A	A	A	維持管理計画及び埋立処理計画に基づき事業を進めることが適当		A	維持管理計画及び埋立処理計画に基づき事業を進めることが適当である。
115200	農業委員会管理事業	望ましい農業構造の推進	経済課	一般事業	7,440	農地の異動、転用等について審議し、農地の保全を図るとともに農村における生活環境の保全向上に寄与するため、農業委員会の運営活動を推進する。	違反転用指導件数	件	0	2					B	各種の農業関係協議会を通して、関係機関の連携や農業施策の推進を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	引き続き農地の保全を図るとともに農村における生活環境の保全向上に寄与する。		A	引き続き農地の保全を図るとともに農村における生活環境の保全向上に寄与する必要がある。
115800	農業振興管理事業	農振計画に基づく適正な農地の保全	経済課	一般事業	1,786	農業振興地域の整備及び維持管理を図るとともに、農業後継者の育成を図る。	農振除外面積	m <sup>2</sup>	10,000	4,673	研修の参加者	人	75	67	A	他市町の動向を見ながら、従来どおり事業を進める必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	引き続き農業振興地域の整備及び維持管理を図る。		A	引き続き農業振興地域の整備及び維持管理を図る必要がある。

平成20年度事務事業（19年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善は必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要  
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x：休止、廃止

事業番号	事業名	総合計画(小分類)	所属名称	事業種別	H19事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価						2次評価委員会		
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント
116210	米政策改革事業	望ましい農業構造の推進	経済課	一般事業	19,882	生産調整及び産地づくり対策を推進し、水田農業における望ましい農業構造と「米づくりの本来あるべき姿」の実現を目指す。	麦の生産量	t	675	626							公的関与が必要である	A	A	A	A	生産調整及び産地づくり対策の必要性は益々増大しており、計画どおり事業を進めることが適当である。		A	生産調整及び産地づくり対策の必要性は益々増大しており、計画どおり事業を進めることが適当である。
116800	農業用排水路維持管理補修事業	生産性向上のための農業基盤の整備	建設課	施設整備事業	135,498	土地改良の農業用排水施設の整備を行い、安全性と機能の充実を図る。	ゲート設置工	%	100	100	安全施設設置工・法張コンクリート・排水路浚渫	%	100	100	A	今後も、計画通り事業の推進を計る。	公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も、計画通り事業の推進を図る。		A	今後も、計画通り事業の推進を図る必要がある。
117600	商工団体活動助成事業	商工団体の組織強化の推進	経済課	補助金事業	14,300	商工会及び団体の活動の活動費の一部を助成し、商工事業の推進発展を図る。	研修会等参加者数	人	178	236	ふれ愛市の来客数	人	1,350	1,650	A	計画通り事業を進めることが適当。	公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当。		A	計画通り事業を進めることが適当である。
118100	道路維持管理事業	安全で快適な道路の整備	建設課	一般事業	120,505	路面の舗装及び植樹帯を適切に維持管理し、安全で快適な生活道路を確保する。	除草工	m <sup>2</sup>	43,459	43,459	舗装修繕工	m	700	2,680	C	住民ボランティアの育成方法を検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	C	C	村内土木関係業者へ地域貢献を促すとともに、地区住民と連携し、生活道路の清掃や除草等を行っていただくことにより、コスト縮減を図る必要がある。	住民ボランティアの育成方法を検討する必要がある。	C	村内土木関係業者へ地域貢献を促すとともに、地区住民と連携し、生活道路の清掃や除草等を行っていただくことにより、コスト縮減を図る必要がある。
118600	道路整備事業	村道整備計画に基づく道路整備の推進	建設課	施設整備事業	110,590	道路の整備、拡充をし、利便性と安全性の充実を図る。	道路延長	m	400	1,360	進捗率	%	100	100	A	計画通り事業を実施させる必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を実施させる必要がある。		A	計画通り事業を実施させる必要がある。
118900	都市計画総務事務事業	都市マスに基づく適正な土地利用の推進	建設課	一般事業	10,656	都市計画事業に関わる全般的な所掌事務の調整を図る。土地利用や都市施設など適正に定めることで、健全で秩序ある都市整備を図る。	都市計画審議会	回	2	0	加盟加入団体数	団体	3	3			公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通りに事業を円滑に推進する。		A	計画通りに事業を円滑に推進する必要がある。
119100	公園維持管理事業	地区公園の整備	建設課	一般事業	32,674	住民参加で公園施設が安全で安心して利用できるような適正な管理を行う。	公園除草	人	150	160	公園清掃	回	75	75	B	借地公園の必要性について引き続き検討し、借地契約にもとづいた将来計画を策定する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	現在の借地公園の契約に引き続き検討が必要である。	契約内容について、検討する必要がある。また、将来的には、地区公園は地区で管理するように考えていく必要がある。	B	引き続き借地公園の必要性について検討し、借地契約に基づき公園の存続・廃止といった将来計画を策定する必要がある。
119200	都市下水道整備事業	河川・排水路の整備促進	建設課	一般事業	9,580	5年確率の大雨による道路冠水の改善を図る。	下水道浚渫	m	250	250							公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り円滑に推進していく。		A	計画通り円滑に推進していく必要がある。
119600	海部南部消防組合負担金	消防署との連携強化	総務課	一般事業	373,800	海部南部消防署の組合（弥富市・飛鳥村）の円滑な運営と消防活動等の提供をもとめる。	火災出動	回	10	2	救急出動	回	363	385	C	消防組合の負担割合を適正なものにしていく必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	C	組合の負担金の割合の適正化について、引き続き弥富市との協議が必要である。	消防事務組合を更に充実させるため、弥富市と調整を図っていく。	C	組合の負担金の割合の適正化について、引き続き弥富市との協議が必要である。

平成20年度事務事業（19年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善が必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要  
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x：休止、廃止

事業番号	事業名	総合計画(小分類)	所属名称	事業種別	H19事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価						2次評価委員会		
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント
120300	消防設備整備事業	消防施設の充実	総務課	一般事業	1,037	消火栓を設置し、消防力の強化を図るとともに、住宅用火災警報器設置者に補助金(時限20年度)を交付し、火災を未然に防ぐ。	消火栓	箇所	5	0	設置補助件数	件	150	128	A	災害に備え、充実した消防施設が必要となる	公的関与が必要である	A	B	A	C	住宅用火災警報器の設置補助はH20年度末で廃止となるため、代替案を考える必要があるが、引き続き消火栓設置補助は継続していく。	引き続き、消火栓の設置補助については消防設備の充実のため補助事業として推進していく。	C	住宅用火災警報器の設置補助は平成20年度末で廃止となるが、引き続き消火栓設置補助は継続していく必要がある。
120500	防災対策事業	防災対策の推進	総務課	一般事業	58,263	住民参加の防災訓練と、非常用の食料、物資の備蓄及び防災計画の修正または洪水ハザードマップを作成することで、防災対策の充実を図る。	備蓄保有量	日分	3	3	防災訓練参加人数	人	367	533	B	災害時における非常食の備蓄量を最低3日分保有するように整備していく必要がある	公的関与が必要である	A	B	A	B	災害に備え、計画的に耐震性貯水槽の設置や非常食の備蓄などを継続していくとともに、防災対策の充実、住民への情報提供と防災訓練の強化を図っていく。	耐震性貯水槽の設置、保存食糧の備蓄など引き続き継続し、防災対策の充実を図る。また、防災訓練や広報を通して災害に対する住民の備えについても周知徹底を図っていく。	B	災害に備え、計画的に耐震性貯水槽の設置や非常食の備蓄などを継続していくとともに、防災対策の充実、住民への情報提供と防災訓練の強化を図る必要がある。
120530	防災設備維持管理事業	情報通信体制の充実	総務課	施設整備事業	25,673	同報無線をはじめとする防災に関する設備の維持管理を行い、災害情報提供設備の充実を図る。	同報無線機器更新	基	5	5							公的関与が必要である	A	B	A	B	子局のデジタル化の完了と併せてJアラートと連動させることで有効な防災情報設備の充実を図る	同報無線の充実される中、各自主防災班長に配布してある個別受信機についても見直しをする必要がある。	B	子局のデジタル化の完了と併せてJアラートと連動させることで有効な防災情報設備の充実を図る必要がある。
121000	教育支援事業	教育支援事業の推進	教育課	補助金事業	649	私立幼稚園・私立高等学校に通う者の保護者に対して授業料の補助を行うことで、保護者の負担軽減を図る。	私立幼稚園就園奨励費補助認定率	%	50	100	私立高等学校授業料軽減認定率	%	70	100			公的関与が必要である	A	B	A	B	保護者の経済的負担が軽減されており、就学の機会が広がることは有意義であるが、各家庭の経済的環境を考慮することも必要。	村民支援施策として実施しており、現在、保護者からの強い要望もあるので、早急な改善の予定はない。	B	平成19年度からは所得制限を撤廃。交付金額は当分の間、現状どおりとする必要がある。
121010	小中一貫校建設事業	学校施設の充実	教育課	施設整備事業	1,309,913	児童・生徒の「知・徳・体」の健全育成と全体的な学力向上を図るための教育環境づくりを目指す。	設計業務進捗状況	%	100	0	建設工事進捗状況	%	-	-			公的関与が必要である	A	A	A	A	児童生徒が安全に学校生活を送るため、学校の建設は急務である。また、村の教育施策である小中一貫教育を推進するため、一貫校の建設を現行の計画通り進めていく。		A	児童生徒が安全に学校生活を送るため、学校の建設は急務である。また、村の教育施策である小中一貫教育を推進するため、一貫校の建設を現行の計画通り進める必要がある。
121200	小学校管理事業	学校施設の充実	教育課	一般事業	10,153	よりよい教育活動が展開できるための学校運営を行う。	児童教職員身体検査受診者数	人	226	227	コンピュータ指導	時間	48	48	A	子どもが安心して学校生活を送るため、不可欠な事業である。よりよい教育活動が展開できるように、今後も充実した環境整備を図る。	公的関与が必要である	A	A	A	A	子どもが安心して学校生活を送るため、不可欠な事業である。よりよい教育活動が展開できるように、今後も充実した環境整備を図る。		A	子どもが安心して学校生活を送るため、不可欠な事業である。よりよい教育活動が展開できるように、今後も充実した環境整備を図る必要がある。
121320	給食事業	心身の健康づくりの推進	教育課	一般事業	9,718	学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達に資するための安全な学校給食を提供する。	給食実施日数	日	200	184	食中毒発生件数	件	0	0	B	将来的に小中学校共同調理場とし、調理業務を民間委託にし、コスト削減を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	A	C	C	小中一貫校建設時には小中学校共同調理場にし、調理業務を民間委託して、コスト削減を図る必要がある。	現段階では無理だが、将来的に小・中学校共同調理場とし、調理業務を民間委託にし、調理業務を民間委託にし、コスト削減を図る。	C	小中一貫校建設時には小中学校共同調理場にし、調理業務を民間委託して、コスト削減を図り、食の安全確保を図る必要がある。
121340	非常勤講師雇用事業	学習環境の充実	教育課	一般事業	11,747	非常勤講師を雇用することにより、少人数授業等を実施し、教育指導の充実を図る。	非常勤講師雇用時間	時間	4,375	3,570							公的関与が必要である	A	A	A	A	この事業により、多様な学習形態を組み、一人一人の児童に対して複数の教員が関わることができるため、学習指導や児童の自立支援を進める上で多くの視点から取り組むことが可能になるとともに、学校が児童の実態に合わせた特色ある学校づくりを推進する必要がある。		A	この事業により、多様な学習形態を組み、一人一人の児童に対して複数の教員が関わることができるため、学習指導や児童の自立支援を進める上で多くの視点から取り組むことが可能になるとともに、学校が児童の実態に合わせた特色ある学校づくりを推進する必要がある。
122000	給食事業	心身の健康づくりの推進	教育課	一般事業	7,637	学校給食法に基づき、生徒の心身の健全な発達に資するための安全な学校給食を提供する。	給食実施日数	日	180	178	食中毒発生件数	件	0	0	B	将来的に小中学校共同調理場とし、調理業務を民間委託にし、コスト削減を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	A	C	C	小中一貫校建設時には小中学校共同調理場にし、調理業務を民間委託して、コスト削減を図る必要がある。	現段階では無理だが、将来的に小・中学校共同調理場とし、調理業務を民間委託にし、調理業務を民間委託にし、コスト削減を図る。	C	小中一貫校建設時には小中学校共同調理場にし、調理業務を民間委託して、コスト削減を図り、食の安全確保を図る必要がある。

平成20年度事務事業（19年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要  
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x：休止、廃止

事業番号	事業名	総合計画 (小分類)	所属名称	事業種別	H19事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価					2次評価委員会			
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント
122100	非常勤講師雇用事業	学習環境の充実	教育課	一般事業	9,726	非常勤講師を雇用することにより、教師不在教科の補充や少人数授業等を実施し、教育指導の充実を図る。	非常勤講師雇用時間	時間	4,200	3,080							公的関与が必要である	A	A	A	A	この事業により、多様な学習形態を組み、一人一人の生徒に対して複数の教員が関わることができるため、学習指導や生徒の自立支援を進める上で多くの視点から取り組むことが可能になるとともに、学校が生徒の実態に合わせた特色ある学校づくりを推進する必要がある。		A	この事業により、多様な学習形態を組み、一人一人の生徒に対して複数の教員が関わることができるため、学習指導や生徒の自立支援を進める上で多くの視点から取り組むことが可能になるとともに、学校が生徒の実態に合わせた特色ある学校づくりを推進する必要がある。
122800	生涯学習推進事業	生涯学習の推進	生涯教育課	一般事業	1,339	生涯学習推進員を中心に情報誌を発行するなどし、村民等の学習振興を推進する。	事業実施回数	回	6	6	ほうれんそう年間配布部数	部	4,000	4,000	C	引き続き生涯学習活動の情報提供を図り、情報提供方法については見直しを検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	ホームページを活用し、また生涯学習（スポーツ）推進員とともに、さらなる生涯学習活動の情報提供を図る。	住民に親しみやすく、より読みやすい紙面づくりをしていく。	B	ホームページを活用し、また生涯学習（スポーツ）推進員とともに、さらなる生涯学習活動の情報提供を図る必要がある。
122900	海外派遣事業（中学生）	生涯学習の推進	生涯教育課	一般事業	21,004	中学生に外国の文化や生活の様式を体験的に学習させ、中学生の国際感覚を養う。米国の広大さ、強大さ、豊かさ等を実感させるとともに、「日本の中学生の代表」という誇りを持たせ、親や村民の期待に応えるべく真剣に努力する意欲を持たせる。	事後研修の開催	回	1	1	報告会参加者数	人	250	210	C	リオビスタ市との姉妹都市提携を締結したことにより、ホームステイを始め交流事業を充実させる必要がある。	公的関与が必要である	A	B	C	C	研修内容をよりよいものとするため、行程や内容を検討する必要がある。	リオビスタ市と姉妹都市提携をしたため、リオビスタを交流の中心とし、よりよい行程・内容を検討していく。	C	研修内容をよりよいものとするため、行程や内容を検討する必要がある。
123300	文化振興事業	地域文化の振興	生涯教育課	一般事業	8,031	村民に学習した成果等の発表の場を提供することで、文化・芸術に対する資質の向上を図り、又、優れた芸術を鑑賞することで知識・教養を高める。	参加者延べ人数	人	3,000	3,334	来場者数	人	2,500	1,499	C	内容を更に充実させるために関係団体等の意見を十分に聞きながら進める必要がある。	公的関与が必要である	A	B	B	C	村の一大イベントとして、内容をさらに充実させるために関係団体等の意見を十分に聞きながら進める必要がある。	より集客力に優れ、魅力あるプログラムの企画を検討する。	C	村の一大イベントとして、内容をさらに充実させるために関係団体等の意見を十分に聞きながら進める必要がある。
124100	中央公民館管理事務事業	社会教育施設の利用促進	生涯教育課	一般事業	29,900	利用者が安心して快適に利用できる環境を確保する。	利用回数	回	306	307	施設利用者数	人	20,000	15,161			公的関与が必要である	B	B	A	C	ホールなどの付属設備の利用料について見直すとともに、利用増加に向けた対策が必要である。	老朽化による施設改修を進めていくと共に、ホールをはじめ施設利用率を向上させる取り組みを検討する必要がある。また、利用料の見直し、指定管理者制度の導入も検討していく。	C	引き続き指定管理者制度の導入と併せて、補助金や使用料について調査することで、ホールの利用増加に向けた対策として、管理運営状況を検討する必要がある。
124300	地区公民館維持管理助成事業	社会教育施設の利用促進	生涯教育課	補助金事業	37,632	地区公民館の維持管理・運営・施設の新設・耐震補強への取り組みにかかる費用を補助し、地域住民の中核施設として安全で安心に活用できる施設の充実を図る。	運営費補助金交付件数	件	15	15	耐震化実施件数	件	3	3	A	村地区公民館耐震補強等補助事業及び県費補助制度等を活用し、引き続き、円滑な維持管理並びに耐震化が促進できるよう助成する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	村地区公民館耐震補強等補助事業及び県費補助制度等を活用し、引き続き、円滑な維持管理並びに耐震化が促進できるよう助成する必要がある。		A	村地区公民館耐震補強等補助事業及び県費補助制度等を活用し、引き続き、円滑な維持管理並びに耐震化が促進できるよう助成する必要がある。
124500	公民館分館管理事務事業	社会教育施設の利用促進	生涯教育課	一般事業	48,971	公民館分館の維持管理を行う。また、切手収入印紙等を販売することによって住民等への利便を図る。	利用者数	人	3,000	4,979	切手類売捌き件数	件	150	40			公的関与が必要である	C	B	C	C	指定管理者制度を活用して民間に管理を委託していかなければならない。また、切手類売捌き業務の廃止も視野に入れて検討する	指定管理者制度を導入する。切手類の売捌き業務を廃止する。	C	指定管理者制度の導入と併せて、切手類売捌き業務の廃止も視野に入れて検討する必要がある。
124800	文化財管理事務事業	文化財保護活動の促進	生涯教育課	一般事業	1,206	村内にある文化財のうち貴重なものについて、その保存及び活用のため必要な措置を講じ、村民の文化的な資質向上の一助となるよう図る。	指定文化財の維持管理件数	件	8	8							公的関与が必要である	A	A	A	A	今後とも継続して適正な管理をする。		A	今後とも継続して適正な管理をする必要がある。
125200	図書館管理運営事業	利用者サービスの充実	図書館プール	一般事業	14,161	図書館の維持管理及び設備の充実と、図書館の環境整備を行い、利用の促進を図る。	図書電算機器利用停止回数	回	0	0	レファレンスサービス	件	19	33	C	指定管理者制度導入に向けて検討する。	公的関与が必要である	A	B	A	B	レファレンスサービスに対応する職員の知識の向上を図る必要がある。	研修等の参加、勉強会の実施など、職員の専門技能向上を継続して図る必要がある。	B	引き続き指定管理者制度の導入と併せて、レファレンスサービスに対応する職員の知識の向上を図る必要がある。また、他の機関と連携してサービスの向上を図る必要がある。

平成20年度事務事業（19年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善は必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要  
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x：休止、廃止

事業番号	事業名	総合計画(小分類)	所属名称	事業種別	H19事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価					2次評価委員会					
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント		
125300	図書館整備事業	図書資料の充実	図書館プール	一般事業	8,229	図書館利用者の多様なニーズに応える図書資料の充実と情報を提供。	一人当たりの資料数	冊・点	18	18.17	一人当たりの貸出数	冊・点	13	11.69	B	利用者ニーズを的確に把握し、図書資料の整備計画的に基づく、資料収集が必要である。	公的関与が必要である	A	A	A	A	A	資料収集は、図書館運営の根幹であり、充実を図る必要がある。		A	資料収集は、図書館運営の根幹であり、充実を図る必要がある。	
125700	各種大会開催事業	生涯スポーツの推進	生涯教育課	一般事業	2,344	村民が一同に会し、大会を通じてスポーツに親しむとともに健康づくりに努め、合せて地域村内の世代間を越えた交流と親睦を図ることを目指し開催する。	村民体育祭参加人数	人	2,378	1,999	村綱引大会参加人数	人	191	224	C	綱引き大会の今後のあり方について、参加チームと協議が必要である。	公的関与が必要である	A	B	A	B	B	住民の方が気軽に参加できるように内容等を検討する	今まで以上に住民の参加が出来るよう内容等の検討を行い、また綱引き大会の募集方法を検討する。	B	住民の方が気軽に参加できるように内容等を検討する必要がある。	
126200	社会体育施設管理事務事業	社会体育施設の利用促進	生涯教育課	一般事業	29,995	各施設を村民が安全で快適に利用できる環境を確保する。	利用稼働率(総合体育館)	%	70	65	利用稼働率(運動広場)	%	50	39	C	利用基準の見直しと指定管理者制度の導入について、検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	C	C	C	使用料及び減免基準については検討する 施設の予約方法の検討をする	指定管理者制度の導入の検討及び利用基準の見直し 施設利用の予約方法の改善、検討	C	引き続き指定管理者制度の導入と併せて、使用料及び減免基準についての検討、施設の予約方法の検討をする必要がある。	
126300	温水プール維持管理事務事業	社会体育施設の利用促進	図書館プール	一般事業	70,154	一年を通して利用者が水と親しみ、遊びながら体力づくりと健康維持増進ができ、安全で安心して遊泳できるように、水質を確保するために設備の維持を図る。	開館日数	日	298	300	入場者数	人	100,000	79,043	C	指定管理者制度導入に向けて検討する。	公的関与が必要である	A	C	C	C	C	コスト削減に引き続き努めるとともに、大規模改修に向けた諸準備の必要がある。	指定管理者制度導入に向けて、検討する。 飛鳥村小中学生の温水プール利用促進の啓発をするPRを行い、入場者数の増を図る。	C	引き続き指定管理者制度の導入と併せて、コスト削減に引き続き努めるとともに、大規模改修に向けた諸準備の必要がある。	
129910	姉妹都市交流事業	生涯学習の推進	生涯教育課	一般事業	3,634	村民や中学生が姉妹都市提携をしたりオビスタ市の人々を中心に交流を重ね、異文化との共生・協調の重要性を学び、国際社会において、信頼され貢献できる人材を育成する。	派遣者数	人	56	56	講座参加者	人	20	30			公的関与が必要である	B	A	C	C	C	今後は早期に国際交流協会を設立し、運営主体となり事業を進めていくようにする。 また、行政側がサポートしていく体制づくりが必要である。	H20年度中に国際交流協会設立準備委員会を発足させ、早期に国際交流協会を設立し、運営主体となり事業を進めていくようにする必要がある。また、行政側がサポートしていく体制づくりが必要である。	C	平成20年度中に国際交流協会設立準備委員会を発足させ、早期に国際交流協会を設立し、運営主体となり事業を進めていくようにする必要がある。また、行政側がサポートしていく体制づくりが必要である。	
200800	一般被保険者療養給付費	総合的な健康管理の推進	住民課	一般事業	198,485	一般被保険者の健康維持と適正な医療の確保を図る。	療養給付費支給件数	件	13,303	13,499						A	今後も一般被保険者療養給付費の健全な推進を図る。	公的関与が必要である	A	A	A	A	A	今後も一般被保険者療養給付費の健全な推進を図る。		A	今後も一般被保険者療養給付費の健全な推進を図る必要がある。
200900	退職被保険者等療養給付費	総合的な健康管理の推進	住民課	一般事業	73,742	退職被保険者の健康維持と適正な医療の確保を図る。	療養給付費支給件数	件	2,865	4,530						A	今後も退職被保険者等療養給付費の健全な推進を図る。	公的関与が必要である	A	A	A	A	A	今後も退職被保険者等療養給付費の健全な推進を図る。		A	今後も退職被保険者等療養給付費の健全な推進を図る必要がある。
201300	一般被保険者高額療養費	0	住民課	一般事業	16,828	一般被保険者世帯の医療費の軽減を図る。	高額療養費支給額	千円	16,800	16,828							公的関与が必要である	A	A	A	A	A	今後も一般被保険者高額療養費の健全な推進を図る。		A	今後も一般被保険者高額療養費の健全な推進を図る必要がある。	
300100	医療給付費	高齢者の健康づくりの推進	住民課	一般事業	310,008	高齢者の健康維持と適正な医療の確保を図る	療養給付費支給件数	件	12,000	11,516						A	今後も老人医療の健全な推進を図る。	公的関与が必要である	A	A	A	A	A	平成20年度からは新たな制度で老人医療の健全な推進を図る。		A	平成20年度からは新たな制度で老人医療の健全な推進を図る必要がある。

平成20年度事務事業（19年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善は必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要  
 2 次年度優先度 ○：拡充 △：今年度並み □：縮小、減額 ×：休止、廃止

事業番号	事業名	総合計画 (小分類)	所属名称	事業種別	H19事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価							2次評価委員会	
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント
400300	処理施設維持管理事業	下水処理施設の整備	建設課	一般事業	63,454	集落排水処理施設の適切な維持管理を行い、受益者の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与する。	放流水質結果(BOD)	mg/l	20	9.3	接続率	%	100	95	C	料金設定の見直しとともに、施設の緊急時の対応については、外部委託等を検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	B	B	現在、使用料算定に用いる基準(人員数)の基準日が4月1日のみだが、算定基準の公明性重視のため、下水道使用量を基準とし、2ヶ月に1度の上下水道使用料一括徴収を平成25年度を目標に検討していくべきである。近隣自治体との料金内容の精査・比較を行い、使用料金額の妥当性を検討することも必要である。	コストバランスの観点から、近隣市町と同様に水道使用量で使用料を算定する等、料金設定の見直しを検討していかなくてはならない。	B	現在、使用料算定に用いる基準(人員数)の基準日が4月1日のみだが、算定基準の公明性重視のため、下水道使用量を基準とし、2ヶ月に1度の上下水道使用料一括徴収を平成25年度を目標に検討する必要がある。また、近隣自治体との料金内容の精査・比較を行い、使用料金額の妥当性を検討することも必要である。
400400	処理施設修繕事業	下水処理施設の整備	建設課	一般事業	14,674	集落排水処理施設の機能を維持し安定した水質保全のため、老朽化した施設機器等の整備・更新を実施することにより、良好な放流水質を確保する。	放流水質結果(BOD)	mg/l	20	9.3	放流水質検査(COD)	mg/l	30	16.9	B	計画的な修繕補修工事で更なる水質向上を図る。	公的関与が必要である	A	A	B	B	現在の放流水質は基準値を満たしているが、更なる水質向上を目指すべきである。そのため、計画的な機器更新及び処理方式変更等を実施する場合には、国・県の補助事業等の採用を視野に入れ、水質向上とコスト面でのバランスを取ることを考えていく必要がある。	機器更新することにより、法律の定める数値は、クリアしているものの、公営企業(独立採算)を考えると、受益者負担の率を上げる見直しが必要である。	B	現在の放流水質は基準値を満たしているが、更なる水質向上を目指すため、計画的な機器更新及び処理方式変更等を実施する場合には、国・県の補助事業等の採用を視野に入れ、水質向上とコスト面でのバランスを取ることを考えていく必要がある。
400600	処理施設建設事業	0	建設課	施設整備事業	120,166	老朽化した設備の保全を図るため、設備の更新及び改良を行う。また、新規加入者においては公共樹を設置し、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図る。	放流水質結果	mg/l	BOD-20 COD-30 SS-50	BOD-9.3 COD-16.9 SS-6.0						公的関与が必要である	A	A	A	A	老朽化した設備の計画的な更新及び改良や新規加入者の公共樹設置により、施設設備や水質の保全が図られている。今後も計画的な設備の整備・更新を実施し、公共用水域の水質保全が求められている。		A	老朽化した設備の計画的な更新及び改良や新規加入者の公共樹設置により、施設設備や水質の保全が図られている。今後も計画的な設備の整備・更新を実施し、公共用水域の水質保全を図る必要がある。	